

令和7年度第1回相模原市まち・ひと・しごと創生本部会議

日 時：令和7年11月28日（金）

15時30分～17時30分

会 場：第1特別会議室

1 開会

2 議題

（1）重点テーマに係る各検討会議における取組について

- ・ 少子化対策検討会議
- ・ 中山間地域対策検討会議
- ・ 雇用促進対策検討会議

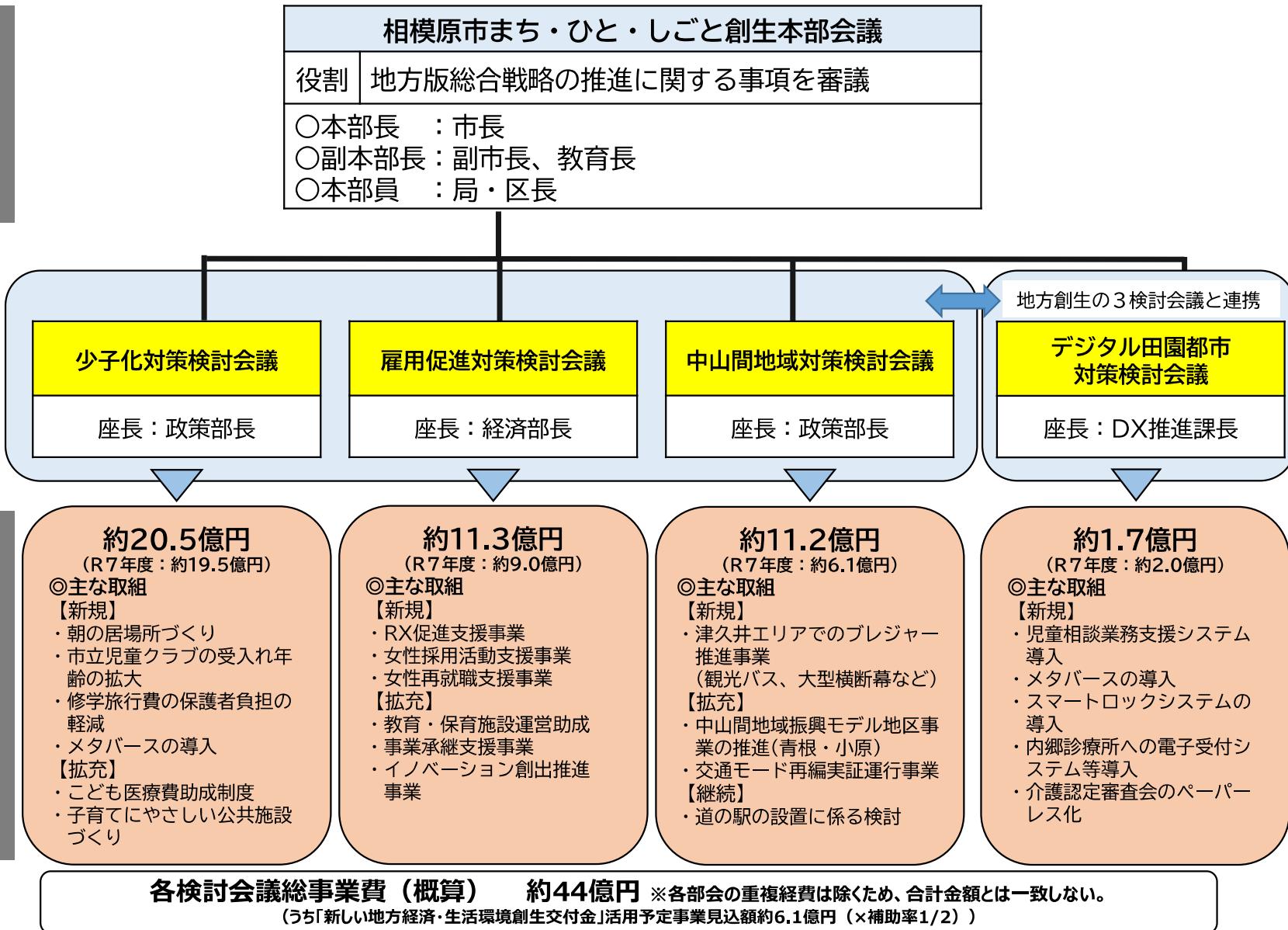
（2）デジタル田園都市対策検討会議における取組について

（3）その他

- ・ 令和6年度に報告した事業の進捗状況について

3 閉会

相模原市まち・ひと・しごと創生本部会議について



少子化対策検討会議における 取組について

令和7年11月28日（金）

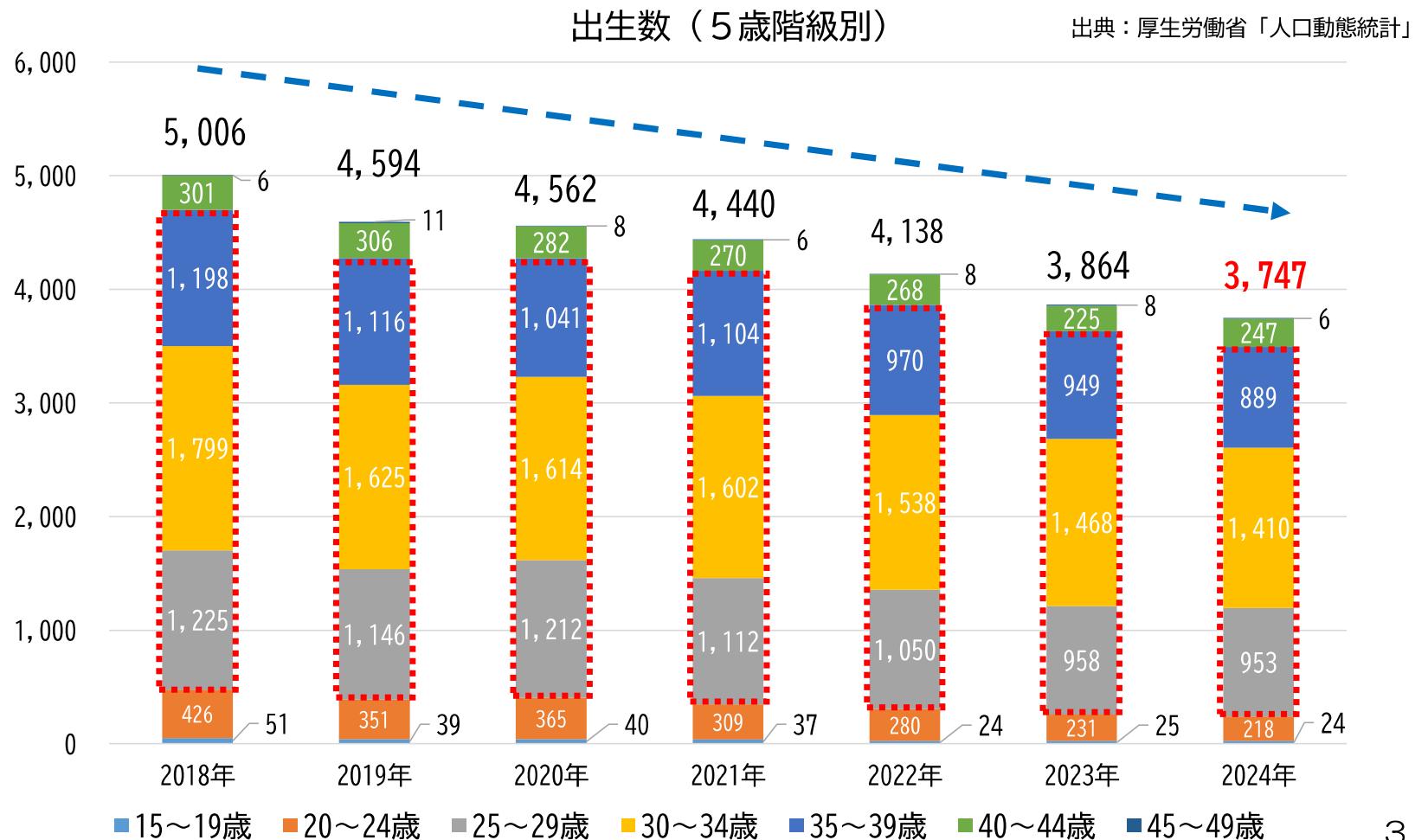
次 第

- 1 本市の少子化の現状について
- 2 少子化対策に係る取組について
- 3 令和8年度 少子化対策事業について

1 本市の少子化の現状について

(1) 出生数

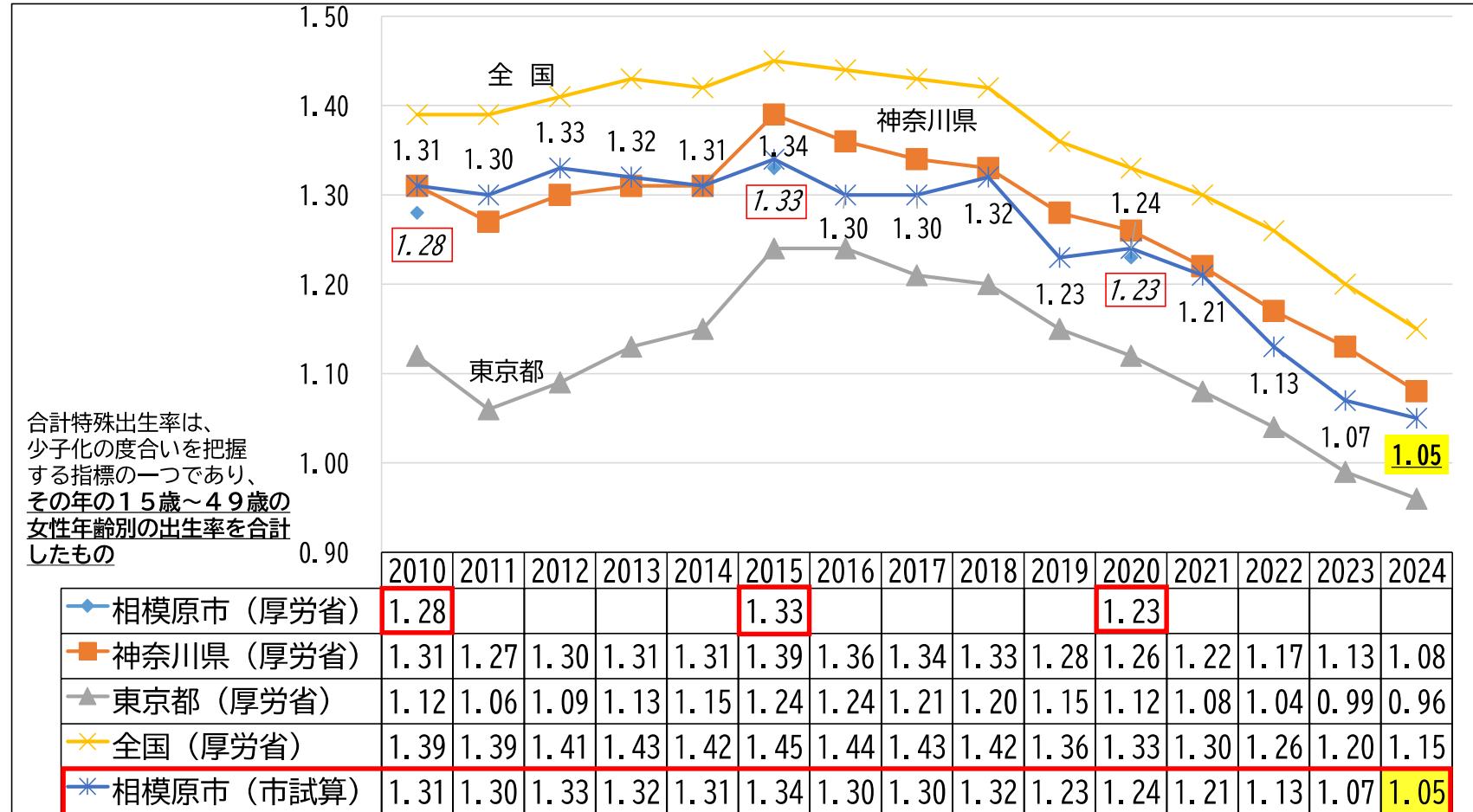
- 出生数（全体）は一貫して減少傾向。特に、20～39歳の減少が大きい。
- 30～34歳の占める割合が最も高く、25～39歳で全体の9割弱を占める。



1 本市の少子化の現状について

(2) 合計特殊出生率

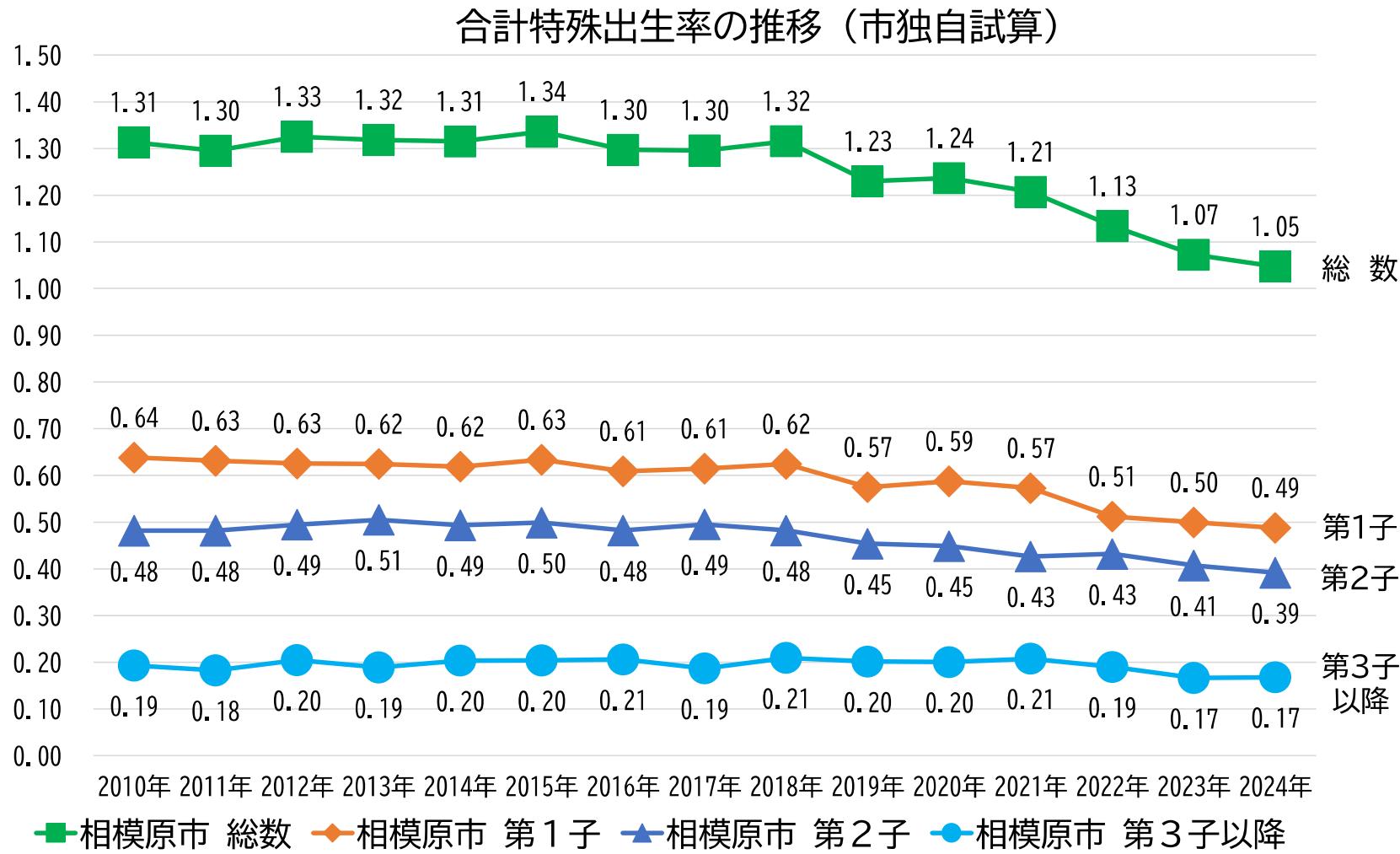
- 市独自の試算では、2024年で1.05となり、2020年から大きく減少している。
- これまで国や県の公表値を活用していたが、最新状況を把握することを目的に、今後は市独自による合計特殊出生率も算出して活用していく。（毎年9月頃に前年度分を算出）



※使用しているデータが異なるため、算出主体により数字は異なる。 4

1 本市の少子化の現状について

- 「少子化対策地域評価ツール」を活用した県内比較では、第2子の出生率の低さを課題としていたが、直近の本市の状況では、第1子の合計出生率の低下も課題である。



1 本市の少子化の現状について

(3) 指定都市における合計特殊出生率の独自試算の状況

○独自試算していない政令指定都市は、本市を含め20市中3市のみである。

No.	自治体名	独自算出	最新年度	合計特殊出生率
1	札幌市	○	R5	0.96
2	仙台市	○	R5	1.05
3	さいたま市	○	R5	1.19
4	千葉市	○	R6	1.07
5	横浜市	○	R5	1.12
6	川崎市	○	R5	1.14
7	相模原市	×	R2 (R6)	1.23 (1.05)
8	新潟市	○	R5	1.19
9	静岡市	○	R5	1.17
10	浜松市	○	R5	1.27
11	名古屋市	○	R5	1.20
12	京都市	○	R6	1.01
13	大阪市	○	R5	1.04
14	堺市	○	R5	1.07
15	神戸市	×	R2	1.27
16	岡山市	○	R5	1.30
17	広島市	○	R6	1.25
18	北九州市	○	R6	1.37
19	福岡市	×	R2	1.20
20	熊本市	○	R5	1.32

出典：各自治体ホームページ公表情報より

1 本市の少子化の現状について

(4) 総合計画（本テーマの目標達成に向けた実績）

目標	子どもを生み育てやすい環境が整っていると感じる市民の割合					
年度	基準値 R元	R3	R4	中間目標 R5	R6	最終目標 R9
目標値(%)	—			68.0		70.0
実績値(%)	66.0	68.9	57.3	57.9	61.0	—

＜分析＞

少子化対策は、中長期的な視点で取り組む必要があり、令和5年度からは、国・県の交付金も活用しながら、分野横断的に連携させて総合的に推進してきた。

実績値の上昇は、子育て世帯への負担軽減など、取り組んできた事業の効果が一定程度表れたものと考える。

目標	幼児教育・学校教育が充実していると感じる市民の割合					
年度	基準値 R元	R3	R4	中間目標 R5	R6	最終目標 R9
目標値(%)	—			57.3		60.0
実績値(%)	54.6	60.6	51.8	51.6	54.7	—

＜今後の方向性＞

各目標の実績値は上昇したものの、中間目標値を下回る結果となっており、自治体での支援の格差による不公平感や物価高騰、雇用の不安定化など複合的な要因が継続して、実績値に影響しているものと捉えている。

引き続き、ニーズや課題を継続的に把握・分析し、若年世代及び子育て世代の移住・定住促進に取り組むとともに、安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくりや、仕事と子育ての両立を支援する取組等を、分野横断的に連携させて総合的に推進する。

2 少子化対策に係る取組について

取組の方向性 (R4本部会議で決定)

①子育てしやすい環境づくりを推進

- ・子どもの居場所づくり
- ・子育て世帯の負担軽減 など

②仕事と子育ての両立に向けた市内企業へのアプローチを実施

- ・育児休業等が取得しやすい環境づくり
- ・出産・子育てを経験しても離職することなく、就労できる環境づくり など

目標【令和8年度】 (R5本部会議で決定)

本市の課題である「第2子の出生率」の向上を目指す

※第2子の出生率のみでなく全体の出生率の向上も考慮

【少子化対策事業】 さがみはら みんなの子ども 応援プロジェクト

年度ごとの主な『テーマ』 及び ~コンセプト~

『テーマ』

~コンセプト~

第3弾(R8)

『第2子以降も子育て応援』

第2弾(R7)

『子育てを楽しむ』

第1弾(R6)

『みんなで子育て』

第2子以降も生み育てやすい環境をつくる

子育てのマイナスイメージを払拭する

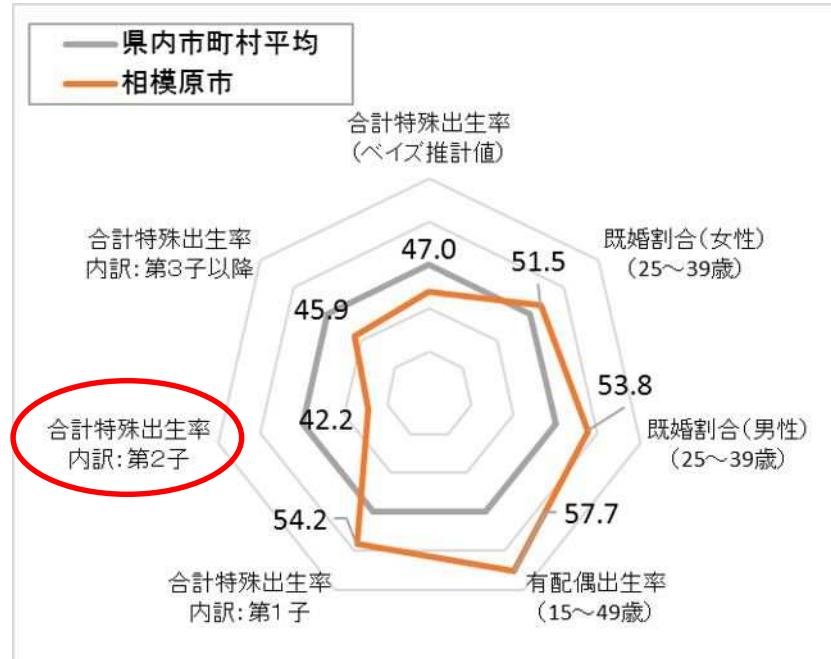
社会全体で子育てを応援する機運を醸成する

◎令和9年度以降の方向性等については、本市の現状を改めて分析するとともに、現在の取組を踏まえて、令和8年度に検討する。

2 少子化対策に係る取組について【参考】

○第2子の合計特殊出生率（少子化対策地域評価ツール）

第1子の合計特殊出生率の偏差値は県内平均を超えており、第2子・第3子以降は低い状況である。



<合計特殊出生率(第2子)>

横浜市	0.51	秦野市	0.50	二宮町	0.55
川崎市	0.51	厚木市	0.55	中井町	0.47
相模原市	0.48	大和市	0.54	大井町	0.54
横須賀市	0.52	伊勢原市	0.53	松田町	0.54
平塚市	0.51	海老名市	0.59	山北町	0.51
鎌倉市	0.47	座間市	0.49	開成町	0.63
藤沢市	0.53	南足柄市	0.58	箱根町	0.43
小田原市	0.48	綾瀬市	0.54	真鶴町	0.44
茅ヶ崎市	0.56	葉山町	0.54	湯河原町	0.51
逗子市	0.55	寒川町	0.55	愛川町	0.47
三浦市	0.52	大磯町	0.57	清川村	0.38

※県内市町村は、平成25年～平成29年に数値(ベイズ推定値)
内閣官房「地域少子化・働き方指標(第5版)」

【参考】政令指定都市との比較

札幌市	0.42	川崎市	0.51	名古屋市	0.52	岡山市	0.54
仙台市	0.47	相模原市	0.48	京都市	0.44	広島市	0.55
さいたま市	0.53	新潟市	0.49	大阪市	0.42	北九州市	0.55
千葉市	0.50	静岡市	0.53	堺市	0.55	福岡市	0.46
横浜市	0.51	浜松市	0.61	神戸市	0.50	熊本市	0.56

《審議事項》 3 令和8年度 少子化対策事業について

○検討経過

Step① <少子化対策検討会議ワーキング>

令和8年度のテーマ・コンセプト及び直接的アウトカム指標を念頭に置き、新規・拡充事業の検討

事業費や制度、事業の大・小を気にせず「こういう支援があったら良いな」「この部分が本市に足りていないな」「こういった取組があったら面白い」など、構成員が日頃の業務を通じて、感じ・思っている視点で検討



Step② <少子化対策検討会議ワーキング>

構成員と提案のあった事業を5グループに分け検討し、事業化したいものを各グループにおいて2つ選択



Step③ <少子化対策検討会議> ※書面開催

令和8年度のテーマ・コンセプトを念頭に置き、事業の実現性や実効性、各所属の所掌事務等における視点等を踏まえ、本市の少子化対策として必要と考える事業を選択



Step④ <事務局(政策課)> 選択された事業を客観的に評価

《審議事項》 3 令和8年度 少子化対策事業について

(1) プレコンセプションケア(※)の普及啓発 及び 妊娠前の健康管理支援

(※性別を問わず、性や妊娠に関する正しい知識の普及を図り、健康管理を促す。)

ライフステージに応じた健康管理や、子どもを望む方への支援を効果的に図るため、民間事業者と連携した取組を実施する。なお、プレコンセプションケアについては、庁内関係課との情報共有を活性化させ、分野横断的に実施していく。

○対象者

妊娠・出産を含めた性や健康に关心を持つ方や関心を持っていただきたい方

○運用方法

民間事業者の提供するスマホアプリを活用

(「さがプリコ(母子健康手帳アプリ」とあわせて、
思春期以降の方々に対し、切れ目のない健康支援を強化)

○スケジュール(予定)

令和8年夏頃 配信



○提供内容

1. 普及啓発

妊娠・出産を含めた健康管理や不妊・不育に関する正しい知識子育て世帯に対する本市の支援策 など

2. 相談支援の強化

現状「月1回の電話相談・面談」 ⇒ 充実策「24時間の相談体制」 ※横浜市、横須賀市では既に導入済み

(2) 子育てにやさしい公共施設づくりの拡充

保護者が安心して子どもを連れて来庁できるよう、今年度に実施した「キッズコーナー」及び「貸出用ベビーカー」に続き、「授乳室」を公共施設に設置する。

設置にあたってはスペースの確保や施設管理者との調整が必要となることから、設置可能なものから順次取り組み、段階的に拡充させ、全公共施設での設置を目指す。

○実施するもの

ボックス型授乳室の設置

○設置場所

・本庁舎 1階、南区役所 1階(各1か所)

・図書館、大野図書館、橋本図書館(各1か所)

○スケジュール(予定)

令和8年4月～5月頃 設置

《審議事項》 3 令和8年度 少子化対策事業について

○令和8年度から新たに位置づける事業

子どもの居場所づくり

朝の居場所づくり(こども・若者未来局)
小学校の一部スペースを登校時間前に開放するなどして、児童を見守れる環境を作り、児童の安全の確保・子育て世帯の負担軽減を図る。(モデル事業)

子育てDXの推進

メタバースの導入(教育局)

すべての児童生徒が安心して過ごせる、魅力ある温かい学校づくりの推進を前提とし、「若あゆ・やませみ」が再現されたメタバース空間において、多様な学びの場を確保し、個々の状況に応じて学べる環境整備を図る。

子育て世帯の負担軽減

1. こども医療費助成制度の拡充(こども・若者未来局)

令和6年8月に対象を高校生世代まで拡充し実施しているこども医療費助成制度について、子育て世帯の負担軽減等の観点を踏まえ、助成対象等を見直す。
(高校生世代の所得制限及び中学生以上の一部負担金撤廃) ※令和9年4月から実施(予定)

2. 市立児童クラブの受入れ年齢の拡大(こども・若者未来局)

近年の共働き家庭の増加等、子どもたちを取り巻く社会環境が変化する中で、全ての子どもたちが安全・安心に過ごせる放課後の子どもの居場所の確保を総合的に進める必要があることから、受入れ年齢をできるだけ早期に6年生まで拡大する。

3. 修学旅行費の保護者負担の軽減(教育局)

保護者負担額の大きな修学旅行費用について、費用の高騰が継続していることから、今年度と同様に一部の費用を公費で負担する。

《審議事項》 3 令和8年度 少子化対策事業について

区分	令和8年度の取組（案）	想定事業費（R8当初） 2,051百万円
社会全体で子育てを応援する機運醸成（5事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援パスポートの実施 ・学校生活支援員制度の充実 ・子育て応援条例の推進 ・さがみはら津久井産材を活用した出生届出時プレゼント <p><u>○プレコンセプションケアの普及啓発 及び 妊娠前の健康管理支援【新規】</u></p>	39,707千円
子どもの居場所づくり（5事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの施設使用料等の無料化 ・子育て応援公園の整備 ・子どもの遊び場事業 ・子育て広場事業 <p><u>○朝の居場所づくり【新規】</u></p>	837,566千円
子育て世帯の負担軽減（9事業）	<p><u>○こども医療費助成制度【拡充】</u> <u>（高校生世代の所得制限及び中学生以上のお部負担金撤廃）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・さがみはら休日一時保育事業 ・父親の育児力の向上事業 ・産後ケア事業の充実 <p><u>○子育てにやさしい公共施設づくり【拡充】</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費の一部無償化 ・低所得者世帯及び多子世帯を対象とした学習塾代の支援 <p><u>○市立児童クラブの受入れ年齢の拡大【新規】</u></p> <p><u>○修学旅行費の保護者負担の軽減【新規】</u></p>	1,003,463千円
子育てDXの推進（2事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・電子母子健康手帳アプリ事業 <p><u>○メタバースの導入【新規】</u></p>	53,063千円
仕事と子育ての両立支援（3事業） 【雇用促進対策連携事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・認定取得企業支援事業（くるみん認定取得支援） ・保育士等人材確保推進事業 ・多様な働き方促進事業 	17,493千円
若者支援（3事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚新生活・移住定住支援事業 ・出会いの機会創出事業 ・若い世代のライフデザイン支援事業 	38,937千円
住宅施策（1事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯等中古住宅購入・改修費補助事業 	60,000千円

中山間地域対策検討会議における 取組について

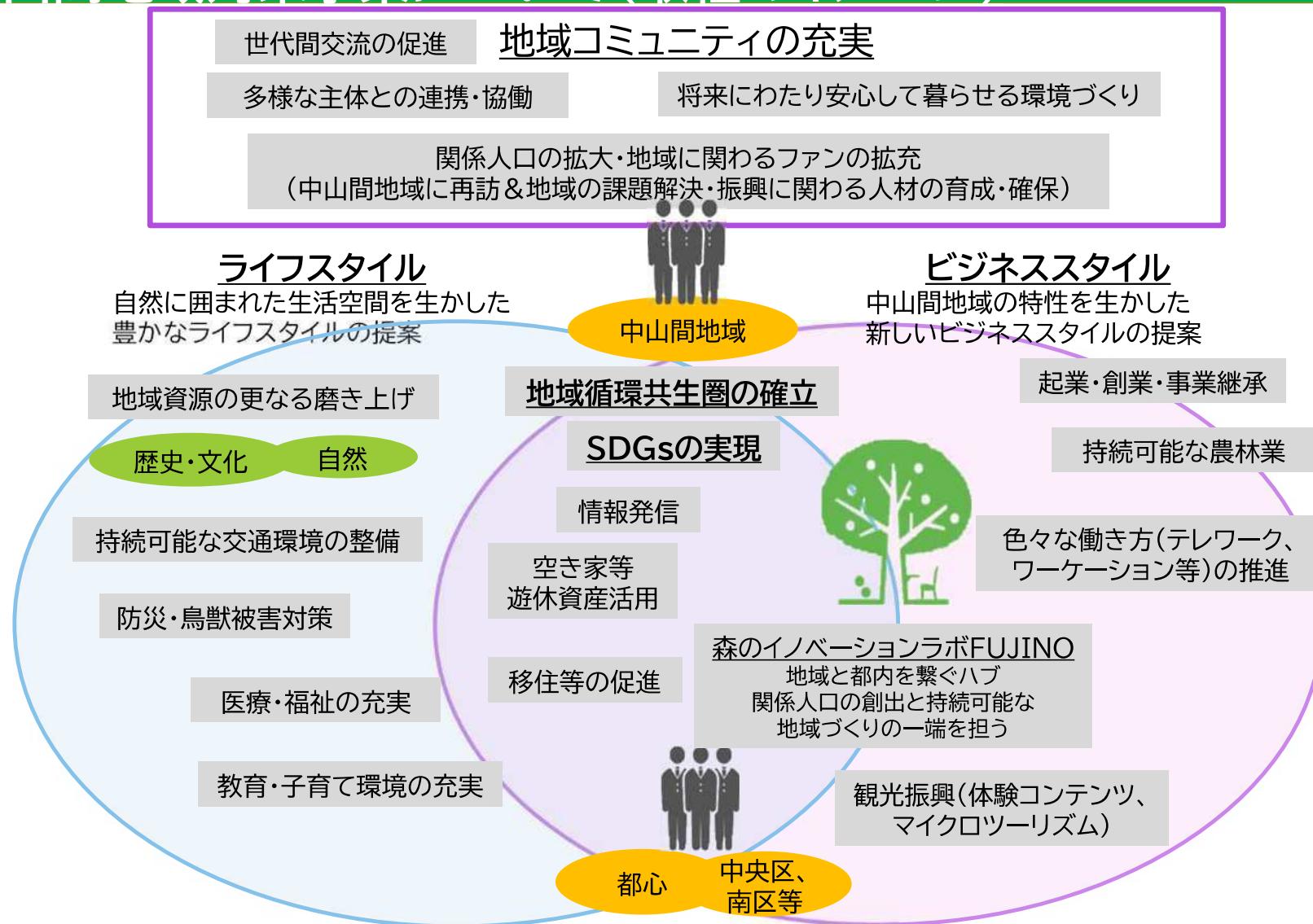
令和7年11月28日(金)



次 第

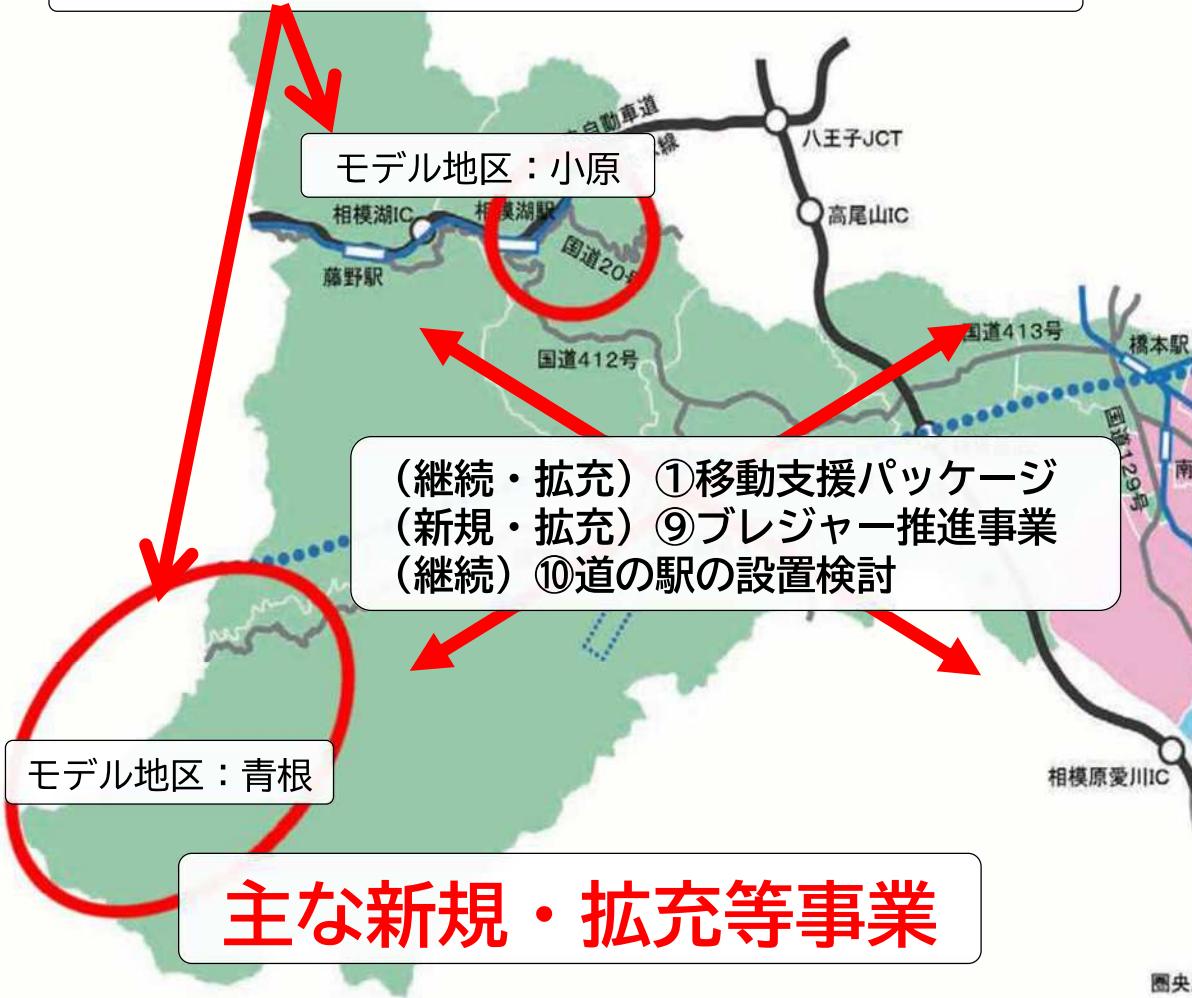
1 令和8年度以降の中山間地域対策事業の取組について

★中山間地域対策事業について(取組のイメージ)



★令和8年度以降の中山間地域対策事業について

(継続・拡充) ⑪中山間地域振興モデル地区推進事業



●中山間地域の特徴・課題

他地域に先行して人口が減少している
また、年少・生産年齢人口の割合が低く、
高齢者人口の割合が高い

↓
地域活性化やコミュニティの維持により人口減少を緩やかにし、持続可能な地域づくりを目指す

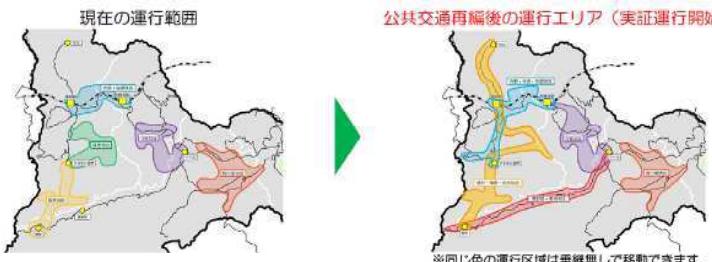
！新たな課題！

- ・人口減少スピードが想定より早い
- ・かなちゅうによるバス路線廃止検討
- ・中山間地域の診療所の再編 など

(継続・拡充)①移動支援パッケージについて

中山間地域における 交通モード再編実証運行事業

- ・乗り合いタクシーの運行エリアの拡大
- ・AIシステム活用による効率的な配車の実施



介護予防事業送迎 けんこう号の運行

- ・介護予防事業へ参加する団体向けの送迎



シニア世代や
社会的弱者にも
暮らしやすい
中山間地域の実現

移動支援ブックの 活用

- ・移動手段一覧やその使い方を
まとめて地域に配布

津久井地域福祉 有償運送事業者支援

- ・津久井地域で福祉有償運送を実施する団体を支援



地域おでかけサポート推進事業

- ・外出困難な高齢者や、障害のある方の移動支援を行う地域のボランティア団体への支援



地域の活動状況

(新規・拡充)⑨ブレジャー推進パッケージの取組について

エリア拡大

藤野エリア

- ・R7年度までブレジャーとしてコンテンツ等造成
- ・神奈中バスの一部路線廃止に伴う観光客への対応が必要

観光バスの運行

- ・藤野駅～和田までの観光バスの運行及び駐車場整備によるハイカー対応

観光トイレの整備(太井)

- ・和式、扉なしとなっているトイレ洋式化及び快適トイレへの移行

津久井エリア

- ・観光のための受入環境整備

大型横断幕の設置

- ・津久井の偉人である尾崎駅堂の大型横断幕を設置することによる集客

津久井湖観光センターの再整備

- ・県から移譲された観光センターの除却、仮設店舗設置、民間事業者公募等による再整備

(継続)⑩魅力発信・交流拠点推進パッケージ(道の駅の設置に向けた取組)について

◆令和7年度までの取組状況

5か所で「道の駅」設置の可能性が見込まれる

→候補地のうち上位3カ所（②、③、⑤）を評価

→3か所をベースにした基本的な考え方（方針）を整理する



※ 前面道路交通量、商圈分析、関係者ヒアリングなどから抽出

◆令和8年度の取組

想定スケジュール

R6 設置可能性調査 実施

R7 候補地のうち上位3か所を評価 3か所をベースにした 基本的な考え方(方針)を整理

R8～9 基本計画等の策定ほか

R10～
工事、管理運営手法
手続き等
※新築or改築で工具
程度幅有

- 令和8年度の取組
- 多様な主体との対話の実施
- 候補地検討・決定
- 基本計画(案)の作成に向けた取組

「道の駅」オープン

(継続・拡充)⑪中山間地域振興モデル地区推進パッケージ:青根地域での取組について

①緑の休暇村センター等市有3施設周辺
→市有3施設の再整備・利活用による地域活性化を議論する作戦会議(WS)を実施し、市有3施設の在り方を含めた周辺の今後の再整備や運営の方向性について検討した(地域振興策に位置づける)

②旧青根中学校・青根小学校周辺
→民間事業者と協定を締結し、中学校をホテルに改装し、周辺の山林や田畠を活用した体験プログラムを実施する「林間リトリート構想」の実現に向けて調整中

③青根緑の休暇村いやしの湯
→再生可能エネルギー利用促進の観点から、木質バイオマスボイラーを設置し、いやしの湯の運営に必要なエネルギーを供給する(チップの調達・製造体制は調整済)

エリアを軸とした地域振興

スケジュール	R7	R8	R9
	①地域振興策の策定に向けたWSの実施・地域振興策策定 ②事業の実施に向けた民間事業者との調整ほか ③バイオマスボイラー導入に向けた入札・チップ貯木場の整備などの実施	①振興策に基づく事業の実施 ②事業者調整・施設修繕	②事業者調整・賃貸借契約

(継続)⑪中山間地域振興モデル地区推進パッケージ:小原地域での取組について

地域と共に決定したコンセプト「自然と歴史の入口として、地域と来訪者がつながるおもてなしの拠点」を元に、小原の郷のリノベーションほかを2期に分けて実施し、交流人口・関係人口の増加につなげる

拠点(施設)を軸とした地域振興



スケジュール	R7	R8	R9
	<ul style="list-style-type: none">・基本設計、実施設計・改修後の管理運営方法の整理(指定管理)・地域と連携したソフト事業の実施	<ul style="list-style-type: none">・リノベーション(①、②、③)・一部リニューアル、指定管理者募集・選考	<ul style="list-style-type: none">・施設の機能拡充(④、⑤、⑥)・全面リニューアル

中山間地域対策事業の想定事業費について

区分	令和8年度の取組(概要)	想定事業費 1,127百万円
①移動支援パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> ・津久井地域移動支援サービス事業運営費補助金交付事業、高齢者等移動支援事業、相模原市地域おでかけサポート推進事業 ・移動支援ブックの活用 ・中山間地域の交通モード再編事業(乗合いタクシー実証運行の拡大ほか)【拡充】 	188,601千円
②鳥獣被害対策パッケージ	・野生鳥獣対策事業(ドローン、広域防護柵、ヤマビル対策)	3,070千円
③医療提供体制パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型オンライン診療事業 ・中山間地域の診療所再編事業 	28,171千円
④放課後の子どもの居場所パッケージ	・放課後児童健全育成事業(中山間地域の市立児童クラブの対象年齢拡大検討)	0千円
⑤ワーケーション推進パッケージ	・ワーケーション推進事業	9,903千円
⑥森林活用推進パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> ・週末森林体験講座 ・木質バイオマスボイラー導入事業 	301,200千円
⑦移住・定住促進(里まち移住)パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> ・里まち移住・定住促進事業 ・家財処分補助金制度【新規】 	12,210千円
⑧情報発信パッケージ	・緑区特設サイト中山間地域魅力発信事業(すもうよ緑区)	3,500千円
⑨ブレジャー推進パッケージ	・津久井湖観光センター再整備	195,324千円
⑩中山間地域における魅力発信・交流拠点パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅の設置可能性調査検討 ・宮ヶ瀬湖の湖面活用可能性等の検討【拡充】 ・中山間地域の主要観光拠点施設等のあり方・機能強化の検討 ・ローカル10,000プロジェクトを活用した事業の実施 	528,087千円 (再掲あり)
⑪中山間地域振興モデル地区推進パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> ・青根地区的取組(市有施設を活用した事業の実施、旧青根中学校利活用事業等)【拡充】 ・小原地区的取組(小原の郷のリノベーション) 	615,826千円 (再掲あり)
⑫森ラボ交流促進パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> ・森のイノベーションラボFUJINOの運営 ・地域おこし協力隊(第2隊)の導入【拡充】 	29,088千円

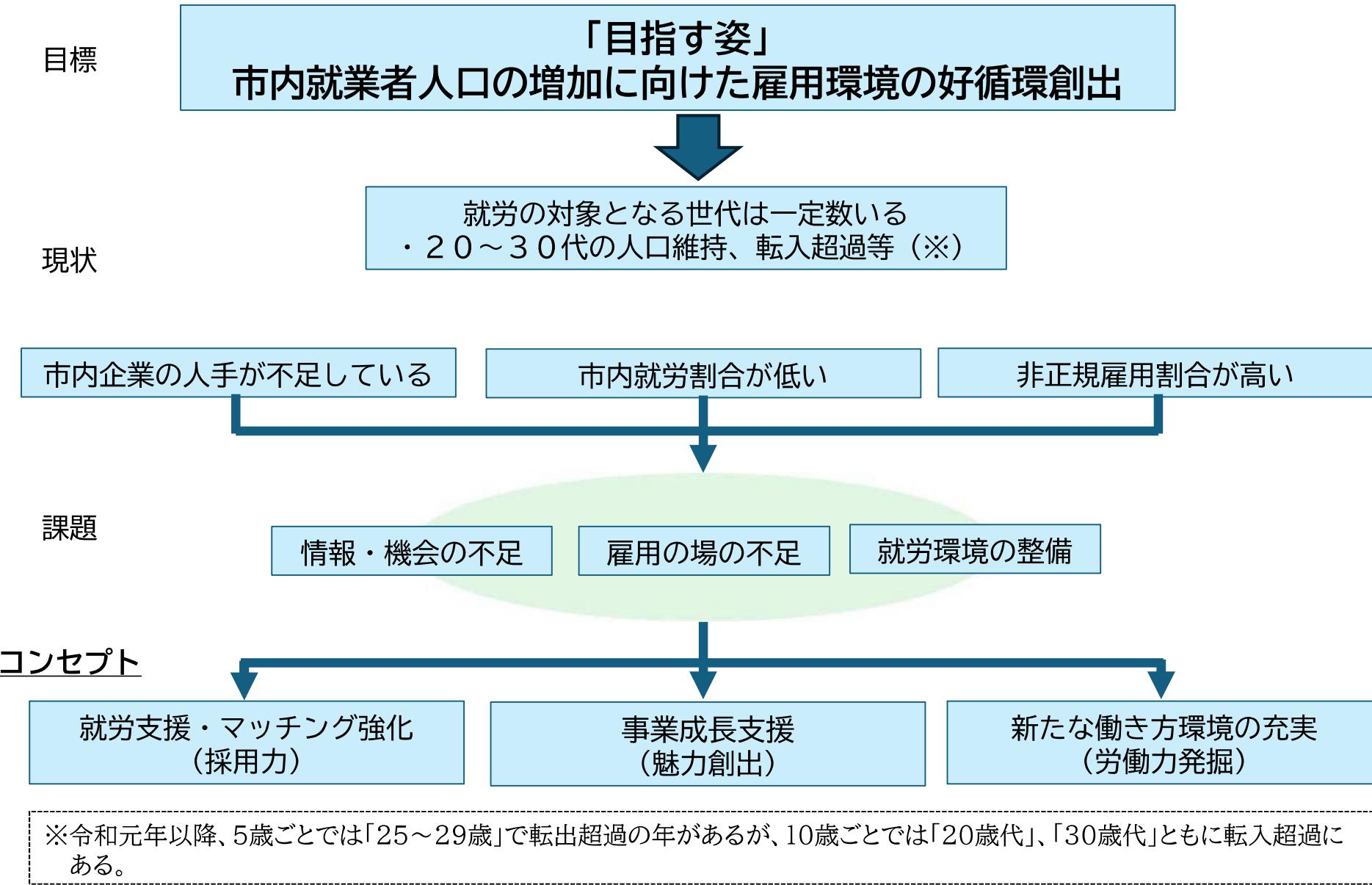
雇用促進対策検討会議 における取組について

令和7年11月28日（金）

次 第

1. 雇用促進対策事業における現状と課題
2. 令和8年度以降の雇用促進対策事業
について

1. 雇用促進対策事業における現状と課題



2. 令和8年度以降の雇用促進対策について（コンセプト）

3つのコンセプトを基に「Re:パッケージ」

	企業支援	就労者支援
就労支援・マッチング強化（採用力）	<p>1. 就労支援策の充実・発信強化</p> <ul style="list-style-type: none">●就職支援センター●就労支援総合ポータルサイト●ハローワークとの連携強化●重度障害者等就労支援特別事業 <p>2. マッチング強化</p> <ul style="list-style-type: none">●事業承継支援事業【拡充】●新規人材：学生・新卒未就職者等就労支援事業●人手不足：保育士人材、介護人材、運転士	<ul style="list-style-type: none">●障害者の短時間雇用創出等●若年無業者への職場体験機会提供
事業成長支援（魅力創出）	<p>3. 生産性の向上（RXの推進等）</p> <ul style="list-style-type: none">●RX促進支援事業（※）【新規・拡充】●ものづくり企業総合支援事業●リスクリソース推進事業 <p>4. 新たなしごと創出・拡大</p> <ul style="list-style-type: none">●産業集積促進事業●起業家創出事業●イノベーション創出促進事業【拡充】	
新たな働き方環境の充実（労働力発掘）	<p>5. 就労環境の向上</p> <ul style="list-style-type: none">●認定取得企業支援事業 <p>6. 女性就業者拡大</p> <ul style="list-style-type: none">●女性採用活動支援事業【新規】●女性起業家支援事業【新規】●女性再就職支援事業	

※RX(Robotics Transformation)：ロボットによる変革全般を指す。デジタル技術やロボット等を活用した生産性向上や競争力強化、またロボットやAI等の技術革新を取り込んだ新たなビジネス創出に関する取組全般を示す。

2. 令和8年度以降の雇用促進対策について（雇用促進対策事業の今後の方向性①）

	1 就労支援策の充実 ・発信強化パッケージ	2 マッチング強化パッケージ	3 生産性の向上 (R Xの推進等) パッケージ
背景	一般的な支援では就労に繋がらない方に対する、個々の事情に応じた長期的な支援が必要	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業の人手不足 企業の採用力向上への支援が必要 事業・技術の継承が急務 	企業の生産性向上と、余力の創出による魅力向上が必要
アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> 市就職支援センター等による産業・福祉等への分野横断的な支援 障害者雇用施策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークとの連携強化 人手不足解消が急務である業種に向けた個別の支援 事業承継の気づきと、マッチングの需要掘出しと支援 	<ul style="list-style-type: none"> ロボット・DX・AI等の活用促進による生産性向上の支援 先端技術等の職場導入や、人材採用のための企業ブランディング施策強化による魅力向上
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 市就職支援センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者等への就労や社会参加へ向けた支援 (地域包括ケア推進課:R6~) 重度障害者等就労支援特別事業 (高齢・障害者支援課:R7~) 	<ul style="list-style-type: none"> 保育士人材確保推進事業 └ 教育・保育施設運営助成【拡充】 (保育課:R8~) 介護人材確保推進事業 運転士確保対策事業 (交通政策課:R5~) 事業承継支援事業【拡充】 (産業支援・雇用対策課:R8~) 学生・新卒未就職者等就労支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> R X促進支援事業【新規・拡充】 (産業支援・雇用対策課:R8~) ものづくり企業総合支援事業 リスクリキング推進事業
R ₈ (想定) 事業費	206,288千円	217,264千円	123,106千円

2. 令和8年度以降の雇用促進対策について（雇用促進対策事業の今後の方向性②）

	4 新たなしごと創出 ・拡大パッケージ	5 就労環境の向上パッケージ	6 女性就業者拡大パッケージ
背景	<ul style="list-style-type: none">起業家・スタートアップの創出と事業拡大、既存企業による新事業創出による雇用の創出（国もスタートアップ創出を推進）「相模原市リニア駅周辺まちづくりガイドライン」において、オープンイノベーションの推進をコンセプトに掲げる	<ul style="list-style-type: none">慢性的な人手不足から市内の中小企業においては、就労環境の充実が必要市内企業において、くるみん認定取得企業が0社	慢性的な人手不足の解消のため、新たな労働力開拓の検討 本市の女性正規雇用者比率は20政令市中最下位
アプローチ	<ul style="list-style-type: none">相模原市で起業する人を広域から集める施策の強化スタートアップ支援組織の構築中小～大企業まで、既存事業所で新事業・新業務を生み出す施策の強化市外から企業や研究開発PJTを誘致する施策の強化	<ul style="list-style-type: none">くるみん認定取得による市内企業のブランドアップ ※R7～オリジナルパンフレットを作成し、市職員による企業訪問（約100社）	<ul style="list-style-type: none">女性就業者パッケージを追加し、施策間連携を強化女性の「仕事獲得」に向けた実効力ある施策の展開女性が働きやすい環境整備施策を事業者向けに展開
主な事業	<ul style="list-style-type: none">起業家創出事業<u>イノベーション創出促進事業【拡充】</u> (創業支援・企業誘致推進課:R8～)工業集積促進事業	<ul style="list-style-type: none">認定取得企業支援事業	<ul style="list-style-type: none"><u>女性採用活動支援事業【新規】</u> (産業支援・雇用対策課:R8～)<u>女性再就職支援事業【新規】</u> (産業支援・雇用対策課:R8～)<u>女性起業家支援事業</u>
R 8 事業費 (想定)	552,234千円	18,133千円	17,680千円

令和8年度事業費（想定）合計 1,134,705千円

2. 令和8年度以降の雇用促進対策について（新規・拡充等事業①）

1 就労支援策の充実・発信強化パッケージ

	事業内容	事業費（想定） (特財)
①	<u>重度障害者等就労支援特別事業<追加></u> 重度障害者に対し、障害福祉サービスでは認められない通勤や職場等における支援	17,828千円 (13,371千円)

2 マッチング強化パッケージ

	事業内容	事業費（想定） (特財)
①	<u>教育・保育施設運営助成<拡充追加></u> 保育士の確保と定着を目的として、保育士等の宿舎を借り上げる法人に対する、家賃（共益費・管理費含む）の補助	165,108千円 (98,411千円)
②	<u>運転士確保対策事業<追加></u> バス運転士やタクシー運転士の確保に向けた広報活動や就労支援のイベントなど、職業相談窓口や関係団体と連携した取組	—
③	<u>事業承継支援事業<拡充></u> 承継する側・される側双方の個別相談体制やマッチング支援に係る取組	4,076千円 (2,038千円)

3 生産性の向上（RXの推進等）パッケージ

	事業内容	事業費（想定） (特財)
①	<u>RX促進支援事業<新規・拡充></u> 市内企業に対して、ロボット・DX・AI等を活用した生産性向上や稼ぐ力の向上、また新しい技術革新を取り込んだビジネス創出・成長促進を図ることで、地域経済の活性化を目指す取組	104,800千円 (50,070千円)

2. 令和8年度以降の雇用促進対策について（新規・拡充等事業②）

4 新たなしごと創出・拡大パッケージ

	事業内容	事業費（想定） (特財)
①	イノベーション創出推進事業<拡充> 新たな付加価値を創出し、市内経済の活性化に資することが期待される「イノベーション（研究開発、技術開発）」の推進と「ベンチャー・スタートアップ（新しい企業、新しい技術やビジネスモデルを有し、急成長を目指す企業）」の支援に向けた取組	79,032千円 (37,716千円)

5 就労環境の向上パッケージ

	事業内容	事業費（想定） (特財)
	新規・拡充等の事業なし	—

6 女性就業者拡大パッケージ

	事業内容	事業費（想定） (特財)
①	女性採用活動支援事業<新規> 女性や短時間労働者の採用に向けた専門家による職場環境の改善、キャリアコンサルタントによる伴走支援による企業の採用力向上	6,500千円 (3,250千円)
②	女性再就職支援事業 <新規> 子育て等で仕事を中断した女性へのビジネススキルプログラム、スキルアップ講座、個別面談等	10,100千円 (5,050千円)
③	女性起業家支援事業 <追加> 女性の起業促進のため、起業に関する知識・ノウハウの習得等の機会を提供	1,080千円 (—)

〈参考〉雇用促進対策パッケージ（現在と今後の取組）

これまでの雇用促進対策パッケージ

1. 就労支援策の充実・発信強化パッケージ

- ①市就職支援センターの分野横断的な支援
- ②就労支援総合ポータルサイトの設置
- ③ハローワークとの連携強化

2. 人手不足業種へのマッチング強化パッケージ

- ①保育士人材確保推進事業
- ②介護人材確保定着育成事業

3. デジタル化・ロボットなどの企業支援パッケージ

- ①DX促進支援事業
- ②中小企業研究開発支援事業
- ③ものづくり企業総合支援事業
- ④事業承継支援事業

4. 企業の採用力・発信力強化支援パッケージ

- ①学生・新卒未就職者等就労支援事業
- ②認定取得企業支援事業

5. 新たな働き方の創出パッケージ

- ①起業家創出事業
- ②イノベーション創出促進事業
- ③工業集積促進事業
- ④障害者の短時間雇用創出等
- ⑤若年無業者への職場体験機会提供
- ⑥多様な働き方促進事業

新たな雇用促進対策パッケージ（事業費（想定））

1. 就労支援策の充実・発信強化パッケージ

- ①市就職支援センターの分野横断的な支援（170,771千円）
- ②就労支援総合ポータルサイトの設置（-）
- ③ハローワークとの連携強化（-）
- ④障害者の短時間雇用創出等（17,689千円）
- ⑤若年無業者への職場体験機会提供（①に包含）
- ⑥重度障害者等就労支援特別事業（17,828千円）

2. マッチング強化（人手不足・新規・継承）パッケージ

- ①保育士人材確保推進事業（181,392千円）
- ②介護人材確保定着育成事業（16,456千円）
- ③運転士確保対策事業（-）
- ④事業承継支援事業（4,076千円）
- ⑤学生・新卒未就職者等就労支援事業（15,340千円）

3. 生産性の向上（RXの推進等）パッケージ

- ①RX促進支援事業（104,800千円）
- ②中小企業研究開発支援事業（4,630千円）
- ③ものづくり企業総合支援事業（13,576千円）
- ④リスクリング推進事業（100千円）

4. 新たなしごと創出・拡大パッケージ

- ①起業家創出事業（63,384千円）
- ②イノベーション創出促進事業（79,032千円）
- ③工業集積促進事業（409,818千円）

5. 就労環境の向上パッケージ

- ①認定取得企業支援事業（18,133千円）

6. 女性就業者拡大パッケージ

- ①女性採用活動支援事業（6,500千円）
- ②女性再就職支援事業（10,100千円）
- ③女性起業家支援事業（1,080千円）

〈参考〉 雇用促進対策事業の成果（R5年度、R6年度）

- キャリアカウンセリング等により就業者640名増加、企業へのコンサルティングにより14社が新規採用に成功
- R2年時点の市内全就業者322,185名の約0.2%
- 13社の新規立地創出数、13件の新規事業を創出し、新たな仕事創出
- 雇用促進対策パッケージの構築を機に9事業を拡充
- 就職困難者、事業主、中高生まで切れ目ない網羅的な雇用対策を実施

パッケージ	主な事業	成果
1. 就労支援策の充実・発信強化パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> ● 就職困難者に対するキャリアカウンセリング・職業紹介、求人開拓及び求職者支援講座等 ● 高齢者等の社会参加を促進するコーディネーターの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ● カウンセリング実施件数：9,528件 就職者数：640名 →キャリアカウンセリング及び求人開拓により集めた求人情報を元にした職業紹介を行い、就職困難者を就職に繋げた ● 相談：58件 就労決定：13件 地域活動：149件 →相談者件数及び就労訓練事業活用者数は増加傾向。一般就労開始前の支援として一定の受け皿の役割を果たしている
2. 人手不足業種へのマッチング強化パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育士等人材確保推進事業 ● 介護人材確保定着事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育士、介護士の就職件数109件 →高校生を対象とした仕事体験イベントを開催し、潜在的保育人材への保育士の魅力を伝えることで、就職件数を増やした
3. デジタル化・ロボットなどの企業支援パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> ● DX促進支援事業 ● 中小企業研究開発支援事業 ● 事業承継支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● ITパスポート取得者数：4名等 ● ロボットSIer養成講座受講者数28人 →産業用ロボットの導入や研究開発を支援し、市内中小企業の技術強化・生産性向上等を図った
4. 企業の採用力・発信力強化支援パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内企業採用活動支援事業 ● インターンシップ促進事業 ● 中高生と地域企業との交流機会促進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 採用コンサルティング等による採用企業数：14社 →様々な業種の企業や多くの学生の参加により、市内企業を広く知ってもらう機会となり、学生と地域・企業とのつながりを強化
5. 新たな働き方の創出パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> ● 起業家創出事業 ● 産業集積促進事業 ● イノベーション創出促進事業 ● 多様な働き方促進事業 ● 障害者の短時間雇用創出 	<ul style="list-style-type: none"> ● 13社の新規立地創出数、13件の新規事業創出件数 ● クラウドソーシング普及支援事業により、125名の方が技術を習得 →事業所の増加、新規創業・新事業創出により、就業者、新規雇用を生み出す「しごと」を創出

デジタル田園都市対策検討会議 における取組について

デジタル田園都市対策検討会議における取組について

■ デジタル田園都市対策検討会議の所掌事項

- ・デジタル田園都市国家構想の実現に向けた府内横断的な施策の検討
- ・新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)の活用事業の調整



■ 新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)の概要

- ・デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援するもの(TYPE1:補助率1/2)

■ 交付金の活用状況

令和6年度

交付決定額:29,251千円

<事業>

- ・デジタルアーカイブ推進事業
- ・障害者向けLINEプッシュ通知

令和7年度

交付決定額:45,759千円

<事業>

- ・中山間地域の交通モード再編事業
- ・災害時要援護者支援普及啓発推進事業
- ・消防団災害活動支援事業
- ・XR体験資機材による防火意識啓発事業
- ・映像通報システム導入事業

令和8年度

交付見込額:85,720千円

<事業>

- ・児童相談業務支援システム導入
- ・メタバースの導入
- ・スマートロックシステムの導入
- ・内郷診療所への電子受付システム等導入
- ・介護認定審査会のペーパーレス化

交付金の活用により財政負担を抑制しつつ、デジタルによる市民の利便性向上を図る

令和8年度実施予定事業の詳細

想定事業費:171,440千円
(うち、交付金見込み額 85,720千円)

子育て	<u>児童相談業務支援システム導入</u> 【72,797千円】 児童相談所や各子育て支援センターが行うケースワークにおいて、AIや統計データに基づくサポート機能を持つSaaS型のモバイル端末を活用したシステムを導入し、ケースワークの質の向上を図るもの	教育	<u>メタバースの導入</u> 【51,004千円】 GIGAスクール構想により整備したタブレットPCを活用し、不登校対策のほか、全ての児童生徒の学びの充実に向け、インターネット上に広がる仮想空間で、人々が「アバター」と呼ばれるデジタルな分身を通じて集まり、交流や活動ができる空間を整備する。
	<u>スマートロックシステムの導入</u> 【40,000千円】 小中学校の学校開放において、利用者への鍵の受け渡しを効率化するため、公共施設予約システムと連携したスマートロックシステムを導入する。		<u>診療所電子受付システム等の導入</u> 【6,647千円】 患者の利便性向上のため、Webサイトからの診察・予防接種の予約システム、待合室のモニター及び専用Webサイトに診察待ちの順番を表示し、順番が近づいた患者に対してLINE等で通知する、診療案内表示システムを令和9年度に再編する国民健康保険内郷診療所に導入する。
福祉	<u>介護認定審査会のペーパーレス化</u> 【992千円】 要介護認定申請者の介護度を決定する介護認定審査会(年間約800回開催)で使用する紙資料をペーパーレス化することにより、認定申請から決定までの処理日数の短縮、大量に使用される紙の削減、審査会資料作成及び処分事務の効率化を図る。	医療	<u>【参考】その他の事業</u> ■他の交付金を活用 ・書かない窓口の推進(申請書記入サポートシステム) ■市単事業 ・FMCスマホの導入 ・生成AIの庁内展開 ・行かない窓口の推進(電子申請の拡充) ・公共施設予約システムの更新

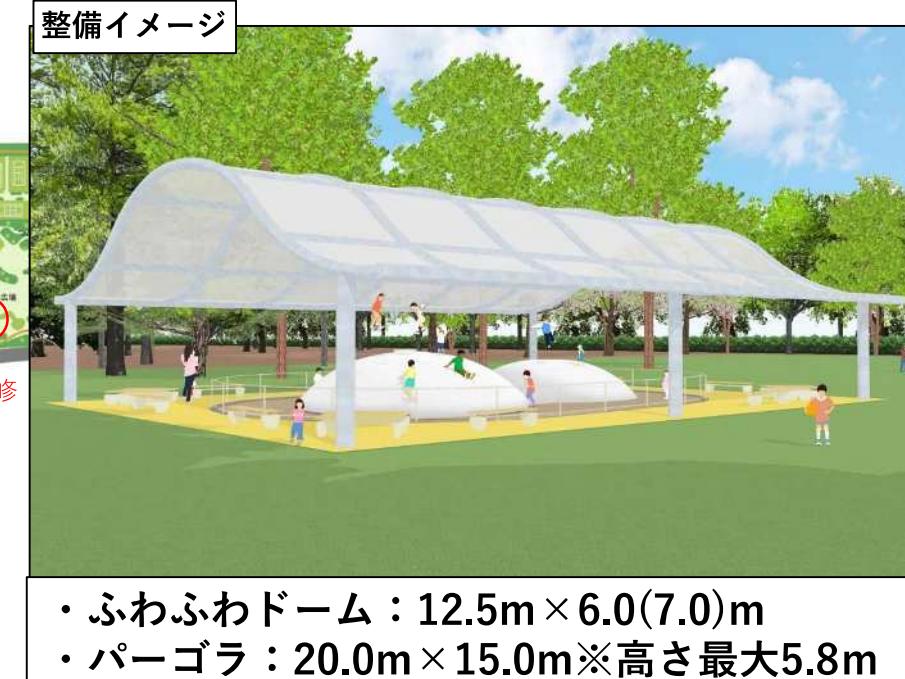
子育て応援公園改修事業について

令和7年11月 環境経済局環境部公園課

概要

総合計画における重点テーマである「子育て対策」の一環として、公園施設の改修・更新を行うもの。

淵野辺公園 休養・遊戯施設整備（ふわふわドーム）



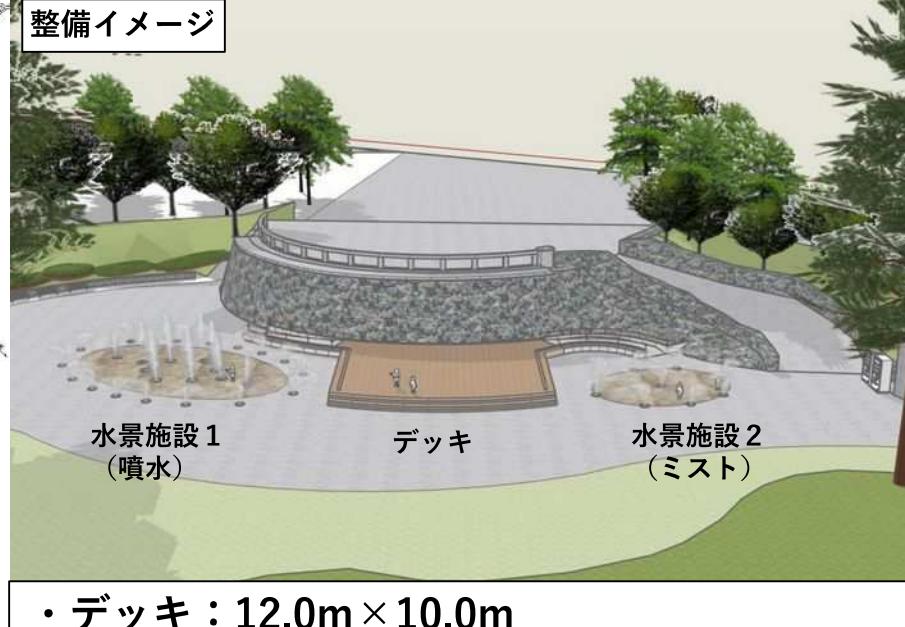
相模原麻溝公園 ロング滑り台の整備



- ・ロング滑り台の整備
- ・幅広い年齢層が遊べる多種類の滑り台整備

※遊具の仕様等の詳細は設計検討中

相模大野中央公園 水景施設整備



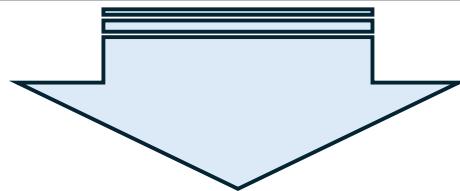
※カフェ（タリーズ）の新築及びトイレ改修も実施

スケジュール（予定）

※供用開始は、設計・工事の進捗による

年度	令和7年度			令和8年度			令和9年度		
月	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~
淵野辺公園				整備（ふわふわドーム） 供用開始				改修（トイレ）※芝生広場 供用開始	
相模大野中央公園			整備（水景施設）			供用開始（夏時期のみ供用）			
			カフェ（タリーズ）	営業開始					
			※トイレ内装のみ 野村不動産が実施	改修（トイレ）	供用開始				
相模原麻溝公園			設計（ロング滑り台、複合遊具）					整備（ロング滑り台、複合遊具）	供用開始

- 将来を見据えたまちづくりや新たな産業の創造、安全で快適な生活環境の整備など、人口減少下においても本市が持続的に成長を続けていくためには、社会・経済活動を支える「人の移動」に係る取組の充実が必要なことから、多様なモビリティを活用した課題解決方策の検討を庁内横断的に行うためワーキングを設置(R6.11月)
- 5つのテーマに分かれて検討し(ワーキング7回、視察2回)、その成果を10/17に市長等へ報告



ワーキングの成果(取組)内容は、地方創生の取組と相関が強いことから、少子化対策・雇用促進対策・中山間地域対策の諸課題を解決するアイデア・シーズとして活用し、実現可能性を含め、今後検討を行う。

<本日の報告事項>

1

多様なモビリティ活用検討ワーキングの成果概要

⇒今後、少子化対策・雇用促進対策・中山間地域対策の各会議等で検討を行う。

2

上記の考え方を踏まえつつ、令和8年度からは先行的に「自動運転実証運行事業」に取り組む。

※R 8 年度の事業実施については、8/18決定会議にて審議済

1 多様なモビリティ活用検討ワーキングの成果概要

11/28本部会議

【5つの検討テーマ】

1. 新たなまちづくりも見据えた中心市街地(橋本・相模原・相模大野)からの移動や、街なかの移動環境の整備・充実
2. 観光、体験、旅行などのツーリズムを促進するルートと移動環境の整備・充実
3. モノやサービスが居住地や現場に届く、行かない環境の整備・充実
4. ラストワンマイルを叶える、葉の交通の環境整備・充実
5. 子ども(園児、児童、生徒)の通園・通学環境等の整備・充実

【ワーキングの成果(取組)概要】※テーマごとの主な検討内容を抜粋

自動運転バス等実証

テーマ1・2・4・5

- 橋本駅↔金原・鳥屋方面への運行

- 自動運転循環バス等の運行によるスクールバス代替(AI乗合タクシー、自動運転タクシー等含む)

- まちなかの移動手段確保(バス運転士不足対策含む)



関連重点テーマ:少子化、雇用、中山間

次世代モビリティ実証支援 (空飛ぶクルマ、Zippar等)

テーマ1・3

- 実証に長期間を要するモビリティ産業の育成支援、実証実験等

- 橋本から金原・鳥屋・相模湖・青根方面等との接続、市外(富士山等観光地)との接続(空飛ぶクルマ)

- 新たなまちづくりとの連携検討(Zippar)



中山間地域拠点整備・ 観光・モビリティ実証拠点整備

テーマ1・2・3・5

- 関東車両基地周辺への観光拠点・実証実験フィールド創設検討

- 中山間地域(相模湖周辺地域)への新たな拠点(道の駅×地域交流拠点×先端技術の拠点)設置検討

- 子どもの居場所機能を有する拠点の整備検討



モビリティハブ・ポート整備、モーターサイクル推進

テーマ1・2・4

- 主要駅・バスターミナル周辺等へのポート整備
- 中山間地域へのモビリティハブ整備
- 移動自体の観光資源化



関連重点テーマ:雇用、中山間

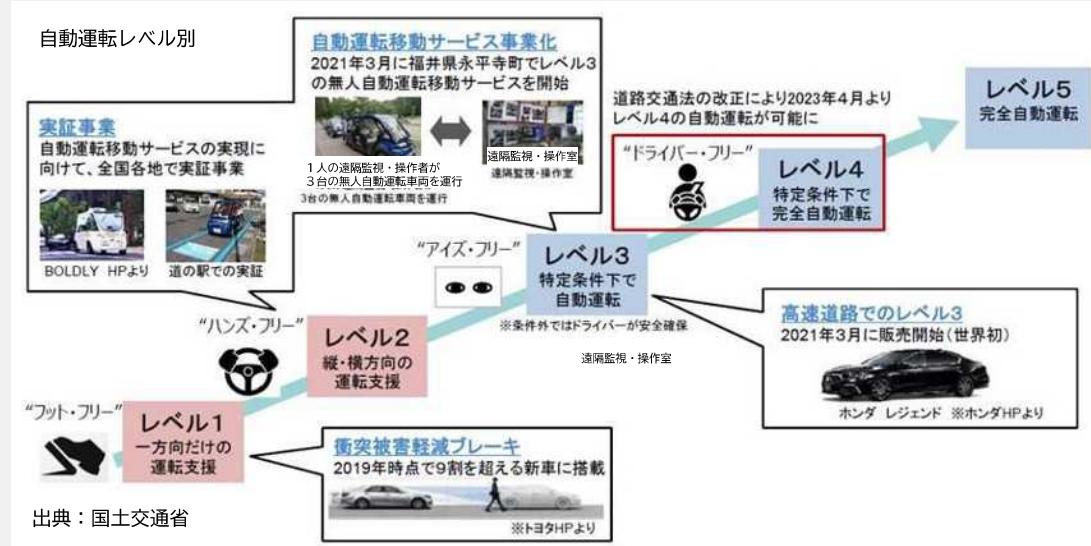
関連重点テーマ:少子化、雇用、中山間



(ドローン配達)

自動運転実証運行事業の実施について

自動運転について



自動運転技術は、交通事故の削減や高齢者等の移動手段の確保、運転手不足の解消等につながる技術として期待されている。政府は、レベル4移動サービスの実現について、令和7年度を目途に50カ所程度、令和9年度までに100カ所以上で実現し全国に展開・実装することを目標として掲げている。

自動運転技術を活用した補助金について、令和6年度は99事業、令和7年度は67事業（指定都市：札幌市、仙台市、さいたま市、横浜市、川崎市、静岡市、堺市、神戸市、熊本市、県内及び近隣市：横須賀市、平塚市、八王子市）が採択され、自動運転の社会実装に向けて、取り組んでいる。

事業スキーム

ルート

右図のとおり（案）

停留所

- ①相模原駅北口
- ②小山公民館前
- ③相模原スポレク入口前
- ④相模原スポレク出口前
- ⑤宮下本町1丁目東
- ⑥宮下本町1丁目西

運行日時

土・日曜日、祝休日
10時～16時の間に20分間隔の運行



運行期間

1ヶ月（レベル2）

※2年目以降からはレベル4に向けて運行期間を延長する

運賃

1乗車 100円

ただし、中学生以下の利用者及びその同伴者は無料

※同条件を町田市民にも適用



自動運転実証運行事業の実施について

自動運転に取り組む意義

①新たな価値を生み出す魅力的なまちの形成
まちづくりの一環として先端技術を活用した
新たなモビリティ(自動運転)を導入することにより、
地域住民の社会参加や交流の促進につながり、
にぎわいや交流が創出される。

②安心して子育てできる環境の実現
公園などの公共施設まで、低速自動走行の
新たなモビリティ(自動運転)を導入することで、
子育て世代や子どもたちの安全な移動の支援につながる。未来を担う子どもたちの好奇心と探求心を高めることで、デジタル教育を進められる。

③運転士不足の解消
運転士不足が深刻化し、交通の維持確保が困難になることから、**新たなモビリティ(自動運転)を導入**し、
安定的な移動手段の確保を図る。早期導入により、
自動運転に対する社会受容性を醸成しながら、運転士がいない交通環境の実現を目指す。

④自治体の枠を超えた広域連携
路線バスが運行していない南北道路・東西道路に
新たなモビリティ(自動運転)を導入することで、路線バス要望のある宮下本町の地域住民だけではなく、近隣の町田市民も利用することにより、都県を跨いだ交通による交流が生まれ、駅北口周辺全体の活性化につながる。

実証の視点

①相模原駅北口地区土地利用計画との連動性

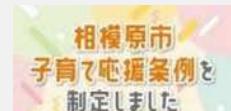
同計画の方針「企業等の進出と併せて**先端技術の導入**を図ることにより、多様な交流を生み出し、継続的にイノベーションが創出されるようなまち～」「ウォーカブルなまちを目指して、ゆとりある歩行者空間を設けることや**新たなモビリティの導入**を検討する」と連動する。



②子育て支援施策との連携

子どもに人気の「相模原スポーツ・レクリエーションパーク」を経由する**「子育て応援バス」として運行する。中学生以下・その同伴者は無料**とする。将来的には、児童館や子どもセンターへの路線も視野に入れた検討を進める。

子育て世代を対象に「お子様を連れた路線バスにおける移動に関する調査」の**アンケートを実施(R7.7.26～R7.8.31)**。**298名**の回答。・『お子様を連れた「歩く」で移動した場合の許容時間』の問に対し、**『20分未満』とする回答が全体の7割**を上回った。



③既存バス路線への接続・転換の検討

実証運行を通じて既存の神奈川中央交通株式会社のバス路線のルートを段階的に運行することにより、将来的な既存路線への接続・転換について検討する。



④町田市との広域連携による相模原駅北口周辺全体の活性化

公共施設の相互利用や小田急多摩線の延伸などに取り組み密接なつながりのある町田市との広域連携の取組として、**町田市民については、相模原市民と同様に、中学生以下・その同伴者は無料**とし、相模原駅北口周辺全体の活性化につなげる。また、宮下本町の地域住民にアンケートを実施し、停留所の候補地について検討する。

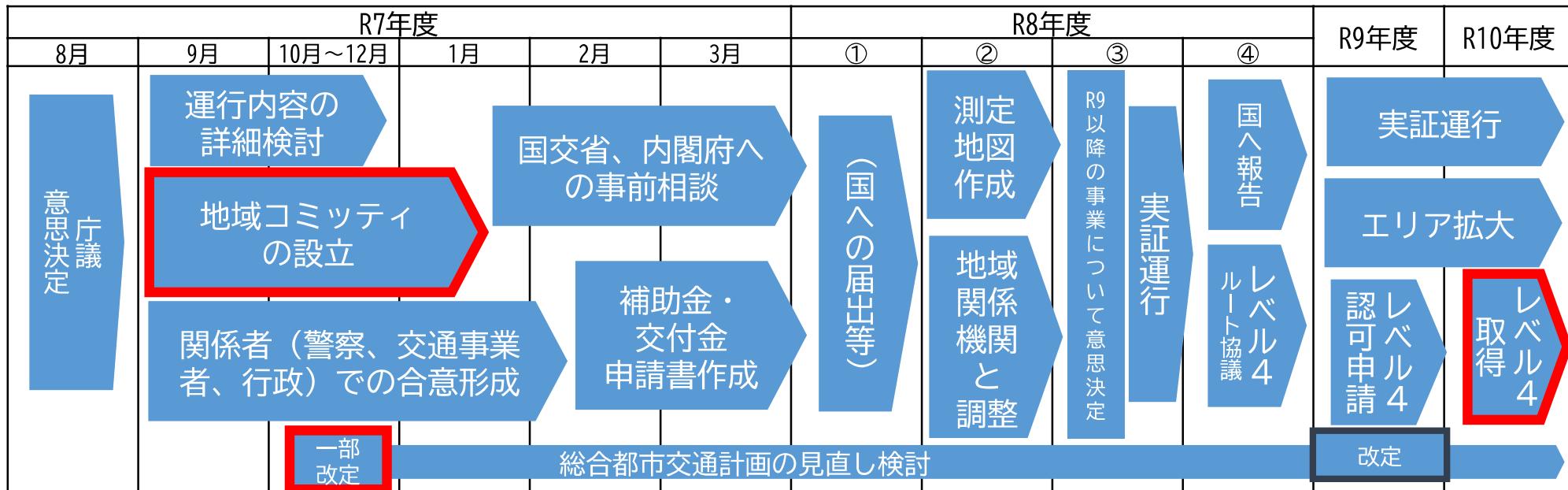
これらの取り組みにより

「選ばれるまち」の実現

全国的に人口減少や少子高齢化が進行し、多くの自治体が地域の認知度やブランドイメージの向上に取り組む中で、**本市が、暮らしやすい「活力と魅力あふれるまち」として選ばれるため、自動運転に取り組む。**

自動運転実証運行事業の実施について

スケジュール



【参考】事業費

費用	R8	R9(予定)	R10(予定)	R11(予定)～
内容	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)
消耗品費	100,000	200,000	200,000	200,000
印刷製本費	200,000	400,000	400,000	400,000
物品等修繕料	300,000	500,000	500,000	500,000
事務作業委託料	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
施設事業委託料	2,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
道路改良費	2,000,000	5,000,000	8,700,000	0
車両リース料	50,100,000	158,900,000	165,200,000	28,000,000
事業費	58,700,000	185,000,000	195,000,000	49,100,000
国庫補助金 基金	29,350,000	第2世代交付金	「地域公共交通確保維持改善改善事業費補助金(自動運転社会実装推進事業)」	
	29,350,000	まち・ひと・しごと創生基金(想定)		

令和7年度第1回 相模原市まち・ひと・しごと創生本部会議 議事録

令和7年11月28日

議題（1） 少子化対策検討会議における取組について
資料に基づき説明（説明者：政策部長）

中山間地域対策検討会議における取組について
資料に基づき説明（説明者：政策部長）
雇用促進対策検討会議における取組について
資料に基づき説明（説明者：経済部長）

※議題1に関する質疑は一括で行う。

議題（2） デジタル田園都市対策検討会議における取組について
資料に基づき説明（説明者：DX推進課長）

議題（3） 令和6年度に報告した事業の進捗状況について
資料に基づき説明（説明者：環境経済局長）

結果 原案のとおり承認する。会議意見を踏まえ、資料を一部修正する。

主な意見等

＜少子化対策検討会議における取組について＞

○（市長）第1子の合計特殊出生率の低下も課題であるとのことだが、全国的な傾向も同じか。
→（政策部長）東京都、神奈川県との比較は行っており、東京都よりも第1子は低い状況である。マーケティング課で本市独自の試算を初めて行ったところであり、今後詳細な分析を行っていく。

→（市長）分析結果については、全庁へ共有いただきたい。

→（政策部長）独自試算を行うことで、他市とも比較が可能となるため、今後は公表を行っていきたい。

→（こども・若者未来局長）国のデータでは、第1子と第2子以降で子どもを持たない理由が異なる。第1子は経済的な理由の他に、価値観の多様化や、年齢、健康状態が上位であり、第2子以降は子育て支援サービスや、仕事との両立が上位に挙げられている。本市の少子化対策事業として経済的負担軽減の取組もまとめられているが、扶助費的な事業だけでなく、賃金の増加、生産性向上などの収入や所得を増やす視点も必要ではないかと考える。

＜中山間地域対策検討会議における取組について＞

○（市長）介護予防事業送迎のけんこう号の直近の利用状況はいかがか。

→（政策部長）3台で運行しており、令和6年度実績では344回運行され延べ約1800人の利用があった。そのうち、約4割が買い物目的で利用されている。

→（市長）1日約1台程度しか利用されていない計算になり、認知度が足りていないよう感じる。介護予防では、ドアツードアで利用できるものであることから、より一層の利用につながるよう期待したい。同様に、地域おでかけサポート推進事業や、津久井地域有償運送事業者支援は、利用者負担の軽減につながることから期待している。

○（市長）相模原市の偉人である尾崎豈堂の大型横断幕は通年で設置したいという思いがある。

○（市長）観光トイレは現在23か所に設置されているが、トイレは重要な視点であるため、現在設置されていない箇所の観光トイレの設置促進や観光トイレ以外の公園や市役所庁舎のトイレの充実も図っていく必要がある。

→（環境経済局長）現在、屋外トイレに関する実態調査をしており、現状の機能などを把握することで、長期的な改善につなげていきたいと考えている。

- (市長) 休暇村いやしの湯の改修やバイオマスボイラー導入の実施状況はいかがか。
→ (緑区長) 令和8年9月にいやしの湯の中規模改修が完了する予定である。今年度4月に休館となったが当初の休館期間より長引いており、これ以上休館期間が延びないように事業者と調整を進めている。バイオマスボイラーの設置時期は施設の再開時期より遅くなる。
- (市長) 旧青根中学校の利活用事業について、事業者との正式な契約締結はいつ頃か。
→ (緑区長) 净化槽の設置が完了し、工事に着手できる段階で契約となるため、来年度下半期頃の契約を見込んでいる。
→ (石井副市長) 净化槽の工事はいつ頃か。
→ (緑区長) 現在設計を行っており、来年度早々に工事に入る予定である。
- (市長) 湖月荘の跡地活用についても、津久井地域の活性化として一体的に進めてほしい。
- (中央区長) 青根地域では、昭和40年代の宮ヶ瀬ダム建設の補償を国や県が地域に約束していたが、完了していないという課題があった。昨年度、登山者用のトイレ、駐車場、関連する道路について、県が9割程度費用負担して実施することについて、地域・県・市の3者で合意が整っている。当初はダム補償の切り口であったが、中山間地域振興に資する取組であるため、パッケージへの掲載を検討いただきたい。

<雇用促進対策検討会議における取組について>

- (市長) 20～30代の転入超過とあるが、毎年転入超過になっているのか。20代は学生が転出してしまうのが課題となっていたと思う。
→ (経済部長) 10歳ごとで見た場合、20代、30代は、毎年プラスになっているが、5歳ごとで見た場合は「25～29歳」でマイナスのところもある。
→ (環境経済局長) 20代の前半は大学生世代の人口異動により転入超過となるが、その後の就職時期にかけて転出が増加するというデータがあったと認識している。
→ (市長) 本市としては高齢者の転入超過は多いが、子育て世代の転入超過に力を入れなければならないと認識していた。
→ (環境経済局長) 誤解がないように、資料の表現は工夫したい。近隣の八王子市や町田市も本市と同じ状況であったと把握している。
→ (奈良副市長) 年代別の分布図をつけるなどすると分かりやすい。
- (石井副市長) 雇用促進対策について、高齢者の就労促進という視点での検討は盛り込まれているのか。働きたくても働けない高齢者が一定数おり、就労率を上げるなら、ボリュームゾーンであるこれらの層に向けての施策を行う必要性を強く感じており、本格的な検討をいただきたい。個別の事業に高齢者が含まれることは承知しているが、ターゲット設定として高齢者を捉えていただきたい。
- (石井副市長) 女性就業者拡大パッケージについて、考え方を否定するものではないが、女性にフォーカスを当てて就業者の拡大をしていく考え方が正しいかどうかについては時勢も踏まえ常に気に留めておく必要がある。

<各検討会議共通として>

- (大川副市長) 資料上の表記について、新規・拡充の取組が明瞭となるよう統一を図っていただきたい。また、各検討会議の事業費は基本的に昨年度より増額となっているが、取組を継続した上で、新たな取組を上乗せしているのか、終了した取組があるかなど、大まかな傾向を知りたい。
- (政策部長) 基本的には、昨年度の取組に新規・拡充が上乗せされるイメージである。
→ (石井副市長) 再度点検し、会議後に共有を図っていただきたい。

<デジタル田園都市対策検討会議における取組について>

- (石井副市長) 全て新規事業という認識でよいか。
→ (DX推進課課長) 交付金事業期間は単年度のみであり、同じ事業には翌年度は活用で

きないため、今回は全て新規の事業となる。

- (市長) スマートロックシステムは全校に導入できるのか。

→ (DX推進課課長) 学校開放事業と連動しながら、今後現地の状況などを確認し導入校を精査していく。

→ (市民局長) 104校を対象に目指しているが、現地状況によって今後調整していく。

- (市長) 診療システムは内郷だけで実施するのか。

→ (健康福祉局長) まずは内郷診療所のみで実証的に導入し、実施状況を見ながら検討する。

- (市長) 介護認定審査会のペーパーレス化はタブレットを渡すイメージか。

→ (DX推進課課長) 今回の会議で使用しているようなペーパーレスの会議システムを活用していきたいと考えている。

→ (市長) 介護認定審査会は何名くらいか。

→ (DX推進課課長) 毎回の参加人数ではないが、委員は150名程度いる。

<令和6年度に報告した事業の進捗状況について>

- (市長) 子育て応援公園の3公園の進捗状況を説明いただいたが、オープニングのイベントなどは実施する予定か。

→ (環境経済局長) 各公園で実施する予定である。淵野辺公園は今年度末の供用開始に併せて、相模大野中央公園は水景施設の供用開始時に実施予定である。麻溝公園のロング滑り台は、供用開始が令和9年中と見込まれるため、その際にイベントの実施を検討していく。

- (奈良副市長) 淵野辺公園のふわふわドームには、安全保安員は配置されるのか。

→ (環境経済局長) 配置する。安全管理を徹底し運営したい。

以 上